



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,041	△3.8	△511	—	△259	—	2,044	256.9
2024年3月期	12,515	5.5	368	296.3	684	56.0	572	37.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,406百万円(108.2%) 2024年3月期 1,155百万円(67.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	205.46	—	9.0	△0.9	△4.2
2024年3月期	57.57	—	2.7	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 163百万円 2024年3月期 176百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,261	24,794	76.0	2,387.24
2024年3月期	29,118	22,601	74.2	2,171.23

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,756百万円 2024年3月期 21,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,206	636	△432	6,761
2024年3月期	618	△639	120	5,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	198	34.7	0.9
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00	497	24.3	2.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		10.1	

(注1) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭

(注2) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	11.0	94	—	199	—	359	60.9	36.12
通 期	12,739	5.8	138	—	4,748	—	4,904	139.9	492.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	10,010,000株	2024年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	58,589株	2024年3月期	61,737株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,949,837株	2024年3月期	9,947,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,850	△5.8	△559	—	△6	—	2,264	379.1
2024年3月期	8,330	1.4	143	14.9	468	36.6	472	53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	227.60		—					
2024年3月期	47.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	24,368		19,930		81.8		2,002.81	
2024年3月期	21,952		17,783		81.0		1,787.62	

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,930百万円 2024年3月期 17,783百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,730	21.7	265	2.7	466	△8.3	46.86	
通 期	9,088	15.8	336	—	574	△74.6	57.75	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び18ページ「3. 主な注記(重要な後発事象)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	12,515	12,041	△474	△3.8%
売上原価	10,190	10,583	393	3.9%
販売費及び一般管理費	1,957	1,969	11	0.6%
営業利益又は営業損失(△)	368	△511	△879	—
経常利益又は経常損失(△)	684	△259	△943	—
親会社株主に帰属する当期純利益	572	2,044	1,471	256.9%

当連結会計年度は、昨年度と同様の地政学リスクを背景とした資源高と円安によりエネルギー価格は高値圏で推移し食料品の値上げも重なり実質賃金はマイナスとなり、年度後半にかけて個人消費は弱含み景気回復は鈍化いたしました。

また、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え、中東情勢の緊迫化や米国トランプ政権の発足で、世界経済は不透明感を深める状況となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、堅調を維持していた自動車専用船、コンテナ船は減少に転じ、大型タンカーを中心に危険物積載船は弱含みで推移いたしました。

洋上風力発電交通船(CTV)は、前期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘での稼働となり減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門で昨年度末に発生した岸壁接触事故による船体損傷の影響で減収となりましたが、横浜港のレストラン船は好調を維持し増収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は474百万円減少し12,041百万円(前期比3.8%減)となりました。

利益面では、ベースアップや労働時間の規制が強化されたことで人件費が162百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)の新造や建造価額の上昇で減価償却費が254百万円の増加となりましたが、CTV事業の稼働減少に伴い用船料が165百万円減少いたしました。

この結果、曳船事業の減収が響き511百万円の営業損失(前期は368百万円の営業利益)となり、経常損失は259百万円(前期は684百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益が2,081百万円、関係会社株式売却益が221百万円、また固定資産(曳船)売却益が497百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,044百万円(前期比256.9%増)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
曳船事業	9,565	9,004	△561	△5.9%
	397	△393	△790	—
旅客船事業	2,386	2,476	90	3.8%
	△29	△115	△86	—
売店・食堂事業	563	560	△3	△0.6%
	△5	△15	△9	—

（注） 売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち中小型コンテナ船の入出港数が増加となったものの、大型コンテナ船の減少は第4四半期に入りさらに拡大いたしました。また、堅調に推移していた自動車船の入出港数は減少に転じ、精油所の定期修繕の影響もあり大型タンカーを中心に危険物積載船の低迷が響き減収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区も減少に転じ減収となりました。横須賀地区では、エスコート作業対象外の中小型コンテナ船が増加した上に、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き減収となりました。千葉地区では、昨年度低迷していた危険物積載船の入港数が回復したものの、大型鉱石船を中心にほぼ全ての船種が減少し減収となりました。

一方、洋上風力発電交通船（CTV）は、前期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用の稼働と一部短期の建設用作業となり減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は561百万円減少し9,004百万円（前期比5.9%減）となり、393百万円の営業損失（前期は397百万円の営業利益）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、レストラン船マリーヌルージュは年間を通じて堅調に推移し、また、山下公園シーバス発着所が8月にリニューアルオープンしたこともあり増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度末に強風による岸壁接触事故で運航休止を余儀なくされました。復帰は8月10日と予想より約2カ月早まったものの、シルバーウィークや秋の観光需要期に強風による欠航が痛手となりました。また、食料品の値上りやガソリン価格の高止まりの影響で節約志向が高まり、観光バス団体客やマイカーでの利用客は減少し、売上高は前期並みに留まりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は90百万円増加し2,476百万円（前期比3.8%増）となりましたが、船員の労働時間の規制が強化されたことで人件費が増加し115百万円の営業損失（前期は29百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、売店・食堂事業セグメントの売上高は3百万円減少し560百万円（前期比0.6%減）となり、15百万円の営業損失（前期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加し31,261百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金は406百万円増加し、その他流動資産が576百万円減少いたしました。固定資産の部では、曳船の代替船建造と洋上風力発電交通船（CTV）の竣工により船舶が1,561百万円増加し、投資有価証券が183百万円増加し、関連会社の設立や追加取得を主因として関係会社株式が149百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、49百万円減少し6,466百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が90百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が105百万円、リース債務が123百万円減少し、特別修繕引当金が125百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、2,193百万円増加し24,794百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が2,044百万円となり、剰余金の配当を198百万円実施したことにより利益剰余金が1,844百万円増加、その他有価証券評価差額金が142百万円増加し、為替換算調整勘定が185百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から76.0%と1.8ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加し6,761百万円となりました。

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	5,236	5,355	119
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	618	1,206	588
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△639	636	1,275
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	120	△432	△552
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	119	1,406	1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△4	△25
現金及び現金同等物の期末残高	5,355	6,761	1,406

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ588百万円増加し1,206百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が2,471百万円となり、減価償却費が1,622百万円計上されました。また、投資有価証券売却益が2,081百万円、関係会社株式売却益が221百万円、法人税等の支払額が535百万円発生したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,275百万円支出が減少し636百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、曳船の購入と設備更新（曳船の代替）に加え洋上風力発電交通船（CTV）の建造により有形固定資産の取得による支出が3,648百万円となりましたが、有形固定資産の売却による収入が1,126百万円発生いたしました。また、預入期間が3カ月を超える定期預金の解約による収入が預入による支出を1,000百万円上回り、投資有価証券の売却による収入が2,104百万円、関係会社株式の売却による収入が222百万円発生したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ552百万円減少し432百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が79百万、リース債務の返済による支出が137百万円、配当金の支払い額が199百万円発生したことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ戦争の長期化や、中東情勢の緊迫化に加え、米国トランプ大統領の通商政策により世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、海上物流が混乱する恐れが高まっています。

主力の曳船事業では、曳船作業対象船舶の東京湾への入港数の漸減傾向が続くなか、米国の追加関税政策により自動車専用船の運航は大幅に減少する懸念があります。このような事態に対処するため、曳船船隊規模を柔軟に最適化してまいります。

2025年5月からの港湾曳船作業料率やエスコート作業料率を値上げしましたが、湾口水先艇作業の料金についても適正化を進めると同時に、曳船の配船効率化により収支改善を図っていく方針です。

旅客船事業においては、賃金の上昇が消費者物価には届いておらず、足元個人消費は弱含んでおり、観光需要に水を差すことが懸念されます。

このうち横浜港の観光船部門では、地元の同業者と新規に設立した合併会社（持分法適用会社）に事業を移管し、協働で強みを生かし需要拡大を図る計画です。このため、同部門の連結売上高と営業費用は大幅に減少いたします。

カーフェリー部門では、老朽化している船舶の代替建造を視野に入れ、事業再構築を図ってまいります。

また、当社の持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルの所有する土地と建物を2025年10月以降に売却する予定です。その内容につきましては、2025年4月10日付で公表いたしました「持分法適用非連結子会社の固定資産譲渡に伴う営業外収益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、同社において固定資産売却益が発生し、譲渡予定日の第3四半期以降に約44億円の持分法による投資利益として営業外収益に計上する見込みです。

これを踏まえ通期の連結業績予想につきましては、売上高12,739百万円、営業利益138百万円、経常利益4,748百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,904百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485,940	7,891,967
売掛金	2,139,102	2,122,452
商品	17,147	19,073
貯蔵品	128,449	148,025
その他	1,328,017	751,888
貸倒引当金	△17,767	△3,084
流動資産合計	11,080,890	10,930,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,330,751	3,629,420
減価償却累計額	△2,231,441	△2,230,253
建物及び構築物（純額）	1,099,310	1,399,166
船舶	22,308,530	23,977,488
減価償却累計額	△14,096,815	△14,204,578
船舶（純額）	8,211,715	9,772,910
機械装置及び運搬具	21,792	17,108
減価償却累計額	△20,068	△12,884
機械装置及び運搬具（純額）	1,724	4,223
器具及び備品	313,529	396,771
減価償却累計額	△266,889	△295,822
器具及び備品（純額）	46,640	100,948
土地	1,257,341	1,257,341
建設仮勘定	688,262	683,527
有形固定資産合計	11,304,995	13,218,118
無形固定資産		
ソフトウェア	79,185	49,460
電話加入権	5,003	5,003
無形固定資産合計	84,189	54,464
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,204	2,593,958
関係会社株式	3,422,181	3,571,722
長期預金	300,000	300,000
退職給付に係る資産	7,128	95,610
繰延税金資産	105,713	113,918
その他	440,554	421,222
貸倒引当金	△37,550	△37,543
投資その他の資産合計	6,648,230	7,058,888
固定資産合計	18,037,415	20,331,471
資産合計	29,118,306	31,261,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,580	949,939
短期借入金	1,375,000	1,375,000
1年内返済予定の長期借入金	79,188	105,824
未払法人税等	72,744	163,606
未払消費税等	54,760	35,689
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	220,226	233,871
その他	503,519	491,792
流動負債合計	3,268,019	3,355,723
固定負債		
長期借入金	721,312	615,488
リース債務	989,632	865,674
役員退職慰労引当金	40,289	44,114
特別修繕引当金	472,095	597,675
退職給付に係る負債	529,448	461,432
繰延税金負債	307,831	259,059
その他	187,700	267,648
固定負債合計	3,248,309	3,111,092
負債合計	6,516,328	6,466,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357
利益剰余金	20,005,292	21,849,958
自己株式	△44,414	△42,154
株主資本合計	20,536,557	22,383,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,682	739,979
繰延ヘッジ損益	5,401	△55,176
為替換算調整勘定	296,753	481,871
退職給付に係る調整累計額	163,601	206,042
その他の包括利益累計額合計	1,063,438	1,372,716
非支配株主持分	1,001,981	1,038,601
純資産合計	22,601,977	24,794,980
負債純資産合計	29,118,306	31,261,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,515,986	12,041,210
売上原価	10,190,199	10,583,579
売上総利益	2,325,786	1,457,631
販売費及び一般管理費		
販売費	207,826	218,604
一般管理費	1,749,838	1,750,685
販売費及び一般管理費合計	1,957,665	1,969,289
営業利益又は営業損失(△)	368,121	△511,658
営業外収益		
受取利息	2,011	5,892
受取配当金	78,725	76,828
持分法による投資利益	176,356	163,197
その他	117,168	74,962
営業外収益合計	374,262	320,881
営業外費用		
支払利息	55,957	55,679
その他	2,089	12,779
営業外費用合計	58,047	68,459
経常利益又は経常損失(△)	684,336	△259,236
特別利益		
固定資産売却益	442,398	497,982
投資有価証券売却益	—	2,081,633
関係会社株式売却益	—	221,972
受取保険金	—	82,698
国庫補助金	452,899	—
リース解約益	32,095	—
段階取得に係る差益	—	1,437
特別利益合計	927,393	2,885,724
特別損失		
減損損失	25,990	15,502
固定資産除却損	18,480	8,698
固定資産圧縮損	431,310	—
投資有価証券評価損	51,351	7,500
弔慰金	106,454	—
事故関連損失	—	92,501
事務所改装費用	—	30,297
貸倒引当金繰入額	14,407	—
特別損失合計	647,993	154,499
税金等調整前当期純利益	963,735	2,471,988
法人税、住民税及び事業税	132,159	492,679
法人税等調整額	167,980	△117,672
法人税等合計	300,139	375,006
当期純利益	663,596	2,096,981
非支配株主に帰属する当期純利益	90,896	52,736
親会社株主に帰属する当期純利益	572,700	2,044,245

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	663,596	2,096,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,844	142,297
繰延ヘッジ損益	5,401	△60,577
退職給付に係る調整額	106,542	42,441
持分法適用会社に対する持分相当額	90,176	185,117
その他の包括利益合計	491,964	309,278
包括利益	1,155,561	2,406,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,064,665	2,353,523
非支配株主に係る包括利益	90,896	52,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,631,532	△45,319	20,162,070
当期変動額					
剰余金の配当			△198,940		△198,940
親会社株主に帰属する 当期純利益			572,700		572,700
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		△177		948	771
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△177	373,759	904	374,487
当期末残高	500,500	75,179	20,005,292	△44,414	20,536,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,837	－	206,577	57,058	571,473	919,142	21,652,686
当期変動額							
剰余金の配当							△198,940
親会社株主に帰属する 当期純利益							572,700
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							771
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	574,803
当期変動額合計	289,844	5,401	90,176	106,542	491,964	82,838	949,290
当期末残高	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,179	20,005,292	△44,414	20,536,557
当期変動額					
剰余金の配当			△198,965		△198,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,044,245		2,044,245
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△436		2,300	1,864
自己株式処分差損 の振替		613	△613		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	177	1,844,666	2,260	1,847,104
当期末残高	500,500	75,357	21,849,958	△42,154	22,383,661

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977
当期変動額							
剰余金の配当							△198,965
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,044,245
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1,864
自己株式処分差損 の振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	142,297	△60,577	185,117	42,441	309,278	36,620	345,898
当期変動額合計	142,297	△60,577	185,117	42,441	309,278	36,620	2,193,002
当期末残高	739,979	△55,176	481,871	206,042	1,372,716	1,038,601	24,794,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,735	2,471,988
減価償却費	1,365,065	1,622,508
減損損失	25,990	15,502
受取利息及び受取配当金	△80,737	△82,721
支払利息	55,957	55,679
持分法による投資損益 (△は益)	△176,356	△163,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,629	△14,690
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,128	△88,482
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,238	△4,328
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△50,603	125,579
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△92,200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,980	13,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△502,572	3,825
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△442,398	△497,982
固定資産除却損	18,480	8,698
固定資産圧縮損	431,310	—
弔慰金	106,454	—
事故関連損失	—	92,501
事務所改装費用	—	30,297
国庫補助金	△452,899	—
受取保険金	—	△82,698
リース解約益	△32,095	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,081,633
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,351	7,500
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△221,972
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,613	16,649
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,968	△21,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,487	7,359
未払金の増減額 (△は減少)	27,443	△12,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,918	△18,009
預り金の増減額 (△は減少)	30,363	△16,359
長期未払金の増減額 (△は減少)	182,574	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141,765	3,000
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△278,658	158,253
その他	△55,753	△11,823
小計	838,918	1,295,158
利息及び配当金の受取額	221,144	460,187
利息の支払額	△54,839	△55,722
保険金の受取額	—	82,698
事故関連損失による支払額	—	△92,501
弔慰金の支払額	△106,454	—
法人税等の支払額	△280,566	△535,069
法人税等の還付額	—	52,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,203	1,206,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△4,753
投資有価証券の売却による収入	—	2,104,000
関係会社株式の取得による支出	△25,000	△177,800
関係会社株式の売却による収入	—	222,000
有形固定資産の取得による支出	△3,416,447	△3,648,786
有形固定資産の売却による収入	767,380	1,126,830
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△2,300,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	3,300,000
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	5,630	33,806
国庫補助金による収入	452,899	—
その他の支出	△25,068	△27,686
その他の収入	4,033	8,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,322	636,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	413,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,000	△79,188
リース債務の返済による支出	△151,111	△137,984
自己株式の取得による支出	△43	△40
配当金の支払額	△198,754	△199,225
非支配株主への配当金の支払額	△8,058	△16,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,032	△432,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,785	△4,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,698	1,406,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,236,242	5,355,940
現金及び現金同等物の期末残高	5,355,940	6,761,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,565,706	2,386,656	563,622	12,515,986	—	12,515,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,179	69,798	4,980	82,958	△82,958	—
計	9,573,886	2,456,454	568,603	12,598,944	△82,958	12,515,986
セグメント利益 又は損失(△)	397,012	△29,218	△5,672	362,121	6,000	368,121
セグメント資産	28,031,620	1,693,261	61,679	29,786,561	△668,255	29,118,306
その他の項目						
減価償却費	1,352,294	12,770	—	1,365,065	—	1,365,065
減損損失	—	25,990	—	25,990	—	25,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,480,311	25,990	—	3,506,301	—	3,506,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,004,088	2,476,669	560,452	12,041,210	—	12,041,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,162	79,794	4,896	138,853	△138,853	—
計	9,058,251	2,556,464	565,348	12,180,063	△138,853	12,041,210
セグメント損失(△)	△393,860	△115,713	△15,565	△525,139	13,481	△511,658
セグメント資産	29,988,458	1,916,387	92,633	31,997,480	△735,684	31,261,795
その他の項目						
減価償却費	1,540,271	82,236	—	1,622,508	—	1,622,508
減損損失	—	15,319	182	15,502	—	15,502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,581,655	57,300	183	3,639,139	—	3,639,139

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,301,520	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,319,793	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	2,171.23円	2,387.24円
1株当たり当期純利益	57.57円	205.46円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
親会社株主に帰属する当期純利益	572,700千円	2,044,245千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	572,700千円	2,044,245千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,640株	9,949,837株

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡契約)

当社の持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルは、2025年4月10日開催の同社取締役会において同社が保有する固定資産（土地及び建物）の譲渡契約を締結することを決議し、2025年4月18日付で締結しております。なお、本契約は一定の停止条件及び解除条件を伴う契約であり、各条件の成就の状況により、当社グループは2026年3月期第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日）または、第4四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日）において営業外収益を計上する見込みとなります。

1. 当該関連会社の概要

(1) 名称	株式会社横浜貿易ビル
(2) 所在地	神奈川県横浜市中区山下町2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齊藤 宏之
(4) 当社の株式持分比率	88.7%

2. 譲渡の理由

今後の当社成長戦略（国内外での洋上風力発電関連船舶事業や曳船関連事業等）実現への投資資金の確保、及びグループ会社の事業再編を目的とします。

3. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	(株)横浜貿易ビル における譲渡益	現況
土地（2006.30㎡）、建物 神奈川県横浜市中区山下町211番地	約75億円	時間貸及び月極駐車場、賃貸事務所

※譲渡益は、譲渡価格から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見込み額を控除した概算であります。

4. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、守秘義務により公表を差し控えさせていただきます。

当社及び持分法適用非連結子会社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係は無く、当社及び持分法適用非連結子会社の関連当事者には該当いたしません。

5. 譲渡の日程

当該持分法適用非連結子会社 取締役会決議	2025年4月10日
契約締結日	2025年4月18日
譲渡予定日	2025年10月から 2026年3月までの間

6. 今後の見通し

固定資産の譲渡により、2026年3月期第3四半期連結会計期間または第4四半期連結会計期間において、約44億円を持分法による投資利益として営業外収益に計上する見込みであります。